

平成 26 年度 第 4 回 明石市財政健全化推進協議会

議事録

日時 平成 27 年 2 月 24 日（火） 13:30～14:35

場所 議会棟 2 階大会議室

明石市

次 第

1 議事

- (1) 財政健全化の平成 26 年度の取り組み状況 及び 今後の取り組みについて
- (2) 財政健全化推進計画 及び 公共施設配置適正化基本計画について
 - ①パブリックコメントの結果報告について
 - ②財政健全化推進計画(最終案)について
 - ③公共施設配置適正化基本計画(最終案)について
- (3) 公共施設配置適正化実行計画策定の進め方について

2 その他

【資料】

- 資料 1 財政健全化の平成 26 年度の取り組み状況 及び 今後の取り組みについて
- 資料 2 財政健全化の今後の取り組みの流れ(案)
- 資料 3 明石市財政健全化推進計画(案) 及び
明石市公共施設配置適正化基本計画(案) への意見募集の結果について
- 資料 4 明石市財政健全化推進計画(最終案)の主な修正点
- 資料 5 明石市財政健全化推進計画(最終案)の概要
- 資料 6 明石市財政健全化推進計画(最終案)
- 資料 7 明石市公共施設配置適正化基本計画(最終案)の主な修正点
- 資料 8 明石市公共施設配置適正化基本計画(最終案)の概要
- 資料 9 明石市公共施設配置適正化基本計画(最終案)
- 資料 10 公共施設配置適正化実行計画 策定の流れ(案)

| | |
|-----|--|
| 出席者 | 委員 市議会側 深山議員(座長)、出雲議員、国出議員、遠藤議員、木下議員、尾仲議員、 辻本議員 委員 行政側 高橋副市長、和田副市長、公家教育長、北條政策部長、東企画調整担当部長、 森本総務部長、宮脇職員改革担当部長、岸本財務部長、大西財政健全化担当部長 委員以外の出席者 笠谷財務部次長(市有財産活用担当)、村田財政健全化室課長、 河野財政課財政係長、松永財政健全化室係長、高力財政健全化室係長 |
| 欠席者 | 山崎議員 |
| 傍聴者 | 一般 1 名 |

協議会での発言は、下記のとおり記載

・市議会側委員…委員（議） ・行政側委員…委員（行） ・委員外出席者…出席者（行）

1. 議事

- (1) 財政健全化の平成 26 年度の取り組み状況 及び 今後の取り組みについて
財政健全化担当部長より資料 1、資料 2 について説明

【意見なし】

- (2) 財政健全化推進計画 及び 公共施設配置適正化基本計画について

①パブリックコメントの結果報告について

②財政健全化推進計画(最終案)について

財政健全化室課長より資料 3、資料 4、資料 5、資料 6 について説明

③公共施設配置適正化基本計画(最終案)について

- (3) 公共施設配置適正化実行計画策定の進め方について

財務部次長（市有財産活用担当）より資料 7、資料 8、資料 9、資料 10 について説明

委員(議)：公共施設配置適正化基本計画について、40 年間の目標を掲げる計画は、遠大であるが実感が湧かない。長期総合計画のように計画に一定の区切りを設けて、チェックをするといった手法が必要ではないか。

出席者(行)：施設総量縮減の目標については、公共施設の耐用年数の長さ、また、更新費用シミュレーションの推計期間のモデルであることから、40 年と設定しているが、平成 28 年度までに策定することとしている実行計画では、10 年間の目標を定めることとしている。基本計画についても、10 年を 1 期として 4 期まで定めることとしており、それまでの進捗状況を検証・評価して計画の見直しを行うこととしている。

委員(議)：長期間にわたって計画を管理していく体制は確保できるのか。

出席者(行)：庁内検討組織である施設配置適正化検討会議を中心に検討を進め、その事務局を財政健全化室が担当する体制としている。名称等は変わる可能性はあるが、全庁横断的な組織を継続的に設置していく考えである。施設配置適正化は重要なテーマであるため、庁内検討、市民との意見交換ともより慎重に進めていきたい。

委員(行) : 公共施設配置の適正化を進めていくにあたっては、一定の区切りを設けて、それまでの取り組みを振り返ることも必要であると考えている。加えて、推進体制も重要であり、しっかり検討していきたい。

委員(議) : 資料3の4ページNo.8の成果指標の設定に関する意見に対する市の考え方として、長期総合計画の進捗管理及び事務事業の総点検において、より適切な成果指標の設定及び成果指標を活用した見直しを行っていくと示されているが、現在の状況で十分であると考えているのか。

出席者(行) : 十分と考えているわけではなく、より適切な指標に改善し、これまで以上に事務事業の見直し等に活用していきたいと考えている。

委員(議) : 財政健全化を進めていくにあたっては、適切な指標を示していく必要があると考える。
次に、未活用地の活用の強化に関して、長期間にわたって賃貸している土地の賃貸料の見直しは行われているのか。

出席者(行) : 価格決定から長期間経過した賃貸料については、適宜見直しが必要であるが、見直しが行われていないものもある。受益者負担の適正化の議論も踏まえて、今後見直しが必要と考えている。

委員(議) : 公共施設配置適正化基本計画の策定にあたって、例えば厚生館など、昨年度、「施設配置の適正化検討対象施設」として公表された14施設の見直しに関する庁内での議論はどの程度進んでいるのか。

出席者(行) : 基本計画の施設種別ごとの方向性では、例えば厚生館について、「将来的な人権教育、人権啓発の推進体制を検討する中であり方を検討する。」との表現に留まっているなど、具体的な適正化手法にまで踏み込めていない。今後、実行計画を策定する中で、各施設の利用者の意向も踏まえ、意見集約は図り、踏み込んだ議論を進めていきたい。

委員(議) : 例えば厚生館について、施設所管部署や関係機関等と議論した経緯はあるのか。

出席者(行) : 施設配置適正化検討会議や財政健全化室が、適宜、施設所管部署と協議し、各施設の見直しに関する検討を進めている。

委員(議) : 見直しに関するガイドラインや基準が必要と考える。また、公共施設配置の適正化の取り組みについては、なかなか進んでいないという印象を受ける。平成

28年度までに実行計画を策定することだが、それまでの間に実施できる見直しはないのか。

出席者(行)：平成28年度までに可能な見直しに関しては、昨年度の施設別状況調査より詳しい状況把握を行うべく、現在、施設カルテの作成を進めている。この施設カルテを活用して、実施可能な見直しを検討していきたい。

委員(議)：施設カルテは、各施設の利用実態や管理運営コスト、残存耐用年数等が記載された統一のフォーマットで作成していくという理解でよいか。

出席者(行)：お見込みの通りである。各施設に係る設置義務の有無や管理運営コスト、稼働率など、施設間での比較材料となる情報を記載していきたい。

委員(議)：今後の取り組みにあたって、単純に人口の増加だけでなく、人口構成の地域間バランスも考慮していかなければならない。どの自治体も人口増加に注力しているが、明石市としては、市内全体のバランスをどのように考えているのか。

委員(行)：平成25年、平成26年と人口は増加しているが、自然動態は、これまで一貫して増加していたものが、増減なしとなった。人口増加のためには、転入者の増加と転出者の減少の両方が求められる。来年度、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定するので、その議論の中で人口構成の地域間バランスも含めて、しっかりと検討していきたい。

委員(議)：人口構成の地域間バランスは非常に重要であり、学校の統廃合の問題等にもつながる。人口問題について総合的に担当する部署はあるのか。

委員(行)：現在は政策室が担当しているが、平成27年度には、庁内横断的な検討チームを設置したいと考えている。

委員(議)：人口問題は市の歳入をはじめ、市のあらゆる施策につながる重要な問題である。人口の維持、増加を目指す取り組みのひとつである、明石の街のイメージアップに向けたPRについてはどのように考えているのか。

委員(行)：転入を促すために、市が実施している施策を市外の人にアピールすることに注力していきたい。

委員(議)：前回も質問したが、財政健全化推進計画と公共施設配置適正化基本計画は、中核市への移行を想定したものになっているか。

出席者(行)：移行を想定した計画とはしていない。

委員(議)：市長の施政方針にも中核市への移行に意欲を示す発言がある中、なぜその想定ができないのか。

委員(行)：中核市への移行が決定しているわけではないため、移行を想定した計画とはしていない。仮に移行する場合でも、基本的には、増加する歳出に見合う地方交付税措置がなされるため、大きな影響はないと考えているが、移行が決定すれば、適宜計画への反映が必要と考えている。

委員(議)：中核市への移行に際して、収支上、大きな影響はないという説明はよく聞くが、定かではない。その点については、収支見込みをしっかりと検証すべきである。中核市に移行した場合、正規職員は何名必要と考えているか。

委員(行)：保健所業務に数十名の職員が必要と言われているが、詳細については現在精査中である。また、財政健全化推進計画における5つの取り組み項目などの大きな方針は、中核市に移行したとしても変わるものではない。

委員(議)：今後の収支見込みについて、この計画の平成27年度の収支見込みは-11億円となっているが、先日、市長から、単年度収支がマイナスになることはないとの説明があったようである。どちらが正しいのか。

出席者(行)：計画の収支見込みについては、昨年9月に平成25年度決算までを反映して作成したものを掲載している。その時点では平成27年度の収支見込みは-11億円であったが、平成27年度当初予算案の段階では、現在の基金残高を確保できる見込みである。そのため、どちらが正しいというものではない。

委員(議)：現時点で単年度の収支見込みにズレが生じているのであれば、計画の収支見込みも修正する必要があるのではないか。

出席者(行)：財政健全化推進計画は平成26年度からの計画であるため、現在掲載している収支見込みのままに進めたいと考えている。

委員(議)：市長は今後、明石市の財政は大丈夫である、と発言していくことが予想されるが、これらの計画には、それに反する収支見込みが掲載されることになり、混乱を招くのではないか。

出席者(行)：平成 27 年度当初予算案では、土地売却等の歳入が増加し、中学校給食の開始が延期となったことなどから、一時的に財政状況が改善されたものであり、今後の財政状況が厳しいということに変わりはない。

委員(行)：財政健全化推進計画はあくまで 10 年間での収支均衡を目標とするものであり、計画期間全体の収支見込みが当初見込みから大きく変わる場合は、取り組み内容にも影響するため、計画変更が必要となるが、現時点では、計画の初年度であることから、このまま平成 25 年度決算までを反映した収支見込みを掲載したい。

委員(議)：つい先日まで、「明石市はお金がありません。」と言いながら、突然、「収支均衡を果たしました。」という市長の発言は、これまで財政健全化の議論を重ねてきた中で、あまりにも軽率であり、正確な情報発信を求めたい。

2. その他

座長：他に意見はないか。ないようなので、以上もって本日の協議会の議事については終了する。

本年度は今回で最後ということで一言申し上げたい。

今年度は、4 回にわたりこの協議会を開催してきた。みなさまにはご協力いただき本当に感謝申し上げます。この協議会は昨年度に引き続き、2 年目であり、今年度は新たに財政健全化推進市民会議も設置された中での協議会ということで、より多様な立場の方々の意見を伺いながらの議論になったのではないかと思います。この協議会での議論を踏まえ、財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画の 2 つの計画が策定されることとなったわけだが、計画に掲げる取り組みを具体的に進めていくには、引き続き、議会と行政が丁寧に議論をしていく必要があるので、今後ともよろしくお願ひしたい。

最後に行政側から何か発言はないか。

委員(行)：一言お礼のご挨拶をさせていただきたい。

平成 26 年 6 月 5 日に今年度 1 回目の協議会を開催し、本日で 4 回目の開催となった。この間、委員のみなさんにおいては、本当に忙しい中、熱心に議論を重ねていただき、財政健全化推進計画と公共施設配置適正化基本計画の最終案をまとめることができた。財政健全化の推進にあたっては、事業や施策の見直しをはじめ、各公共施設のあり方など、市民のみなさんのご理解・ご納得なしで

は前に進まない深いテーマばかりであると考えている。引き続き、市民のみなさんとの意見交換の場の確保に力を注ぐとともに、市議会のみなさまとも本年同様の協議を行い、しっかりと取り組んでいきたいと考えている。最後になるが、座長をはじめ各委員のみなさまには、本当にお礼を申し上げたい。

座 長：以上をもって終了する。

閉 会